

領 収 証

2020/01/27 012702277481

お名前 スズキ フミコ

様

金額 ¥8,900-

(内 消費税等: 809 )  
(内 宿泊税: 0 )

印紙税申告納  
付につき新宿  
税務署承認済

新宿ワシントンホテル  
〒160-8336 東京都新宿区西新宿3-2-9  
03-3343-3111

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。

お客様控 クレジットカードご利用票 / CREDIT CARD SALES SLIP R001  
有XX-XX  
(JR東日本)  
¥15,270

会社名・会員番号 VIEW- [REDACTED]  
取引内容:お買上 支払区分: - 回 MS

商品名: 乗車券類(大人の休日) 1枚(冊)  
1月25日 大人の休日倶楽部パス (東日本)  
乗車変更や払戻しの取扱箇所、内容、方法等に制限があります。  
払戻しの際は購入時のカードをお持ちください。

2020.-1.18 20009-06

この控は大切に保存してください。  
赤湯駅E発行

領 収 証

鈴木高美子

様 No. \_\_\_\_\_

★ ¥147,000-

パソコン代として

2019年 7月31日 上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_

現金 \_\_\_\_\_

小切手 /

手形 /

消費税額等( %) \_\_\_\_\_



山形県長井市九野本1252-5  
すずきシステム・ラボ  
代表 鈴木 富男

# 領 収 証

18- No 095418

2022年4月7日

鈴木富美子 様

金額	428853
----	--------

但し日本農業新聞購読料 R1. 5月  
R2. 3月  
上記正に領収致しました。

内 訳	
現金	
振込	✓

担当者印  
[Redacted]

出資者以外で  
取引額が5万円  
以上の場合  
印紙貼付

山形おきたま農業協同組合

〒999-0121 山形県東置賜郡川西町大字上小松978番地  
TEL (0238) 46-3111(代)

2/2

## 新聞購読証明書

鈴木富美子様

令和1年5月～令和2年3月分までの  
新聞をご購読いただき、

合計 34,023 円の購読料をお支払いいただきました。

山形県長井市東町8-31

ASA長井・白鷹  
宿澤新聞店

代表者 宿澤勝敏

TEL 0238-88-2259  
FAX 0238-88-5344

[Redacted]

# 行政視察結果報告書

《共創長井行政視察報告》

◇視察月日 令和2年1月27日(月)～28日(火) (東京都武蔵野市、稲城市)

◇視察項目 1. 複合機能施設について (東京都武蔵野市)  
2. 防災について (東京都稲城市)

◇視察報告

## 1. 複合機能施設について

(武蔵野プレイス4階会議室)

(武蔵野プレイス事業部長・館長 XXXXXXXXXX氏)

武蔵野市は東京23区の西部に接し、都心より20km、東京23区(人口約960万人)と多摩地域(約420万人)を結ぶ接点に位置していて、令和元年7月1日現在の人口は、14万6931人。中央線の3つの駅を中心として図書館があります。

武蔵野プレイスは平成23年7月に「ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス」としてオープンし、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の4つの機能を持つ複合施設です。現在では年間延べ約195万人が使用、活用している。人々の交流が自然に生み出すような「場」を提供し続けることにより、生活、文化、芸術、自然、歴史、まちづくり、ボランティア活動、市民活動、生涯学習、福祉、教育など、横断的な活動やネットワークの活性化を促進し、多様な人々がそれぞれの活動を通し、時間を共有する快適な空間(場)であり、地域社会の魅力を高めることに寄与する。「プレイス」ということばには、このような期待が込められている。

平成2年に武蔵境駅南口食糧倉庫が解体され更地になり、平成10年に武蔵野市が食糧庁と国有財産売買契約を締結。その後、市が新公共施設のアイデアコンペを実施、167点の応募があり、新公共施設設計プロポーザルの公募の実施には、202人の応募があった。平成17年に基本設計が完了したが翌年、新市長が計画見直しを表明したため遅れが生じたが、平成20年に実施設計が完了し平成23年の開館となった。

工事費は、工事・設計・図書購入・備品文具含み44億6,797万円。建築にあたっては、廊下を排除することで人々の活動が自然に交じり合い、新たな発見とアクティビティの創出を目論んだものである。公共施設である図書館は、最大の娯楽施設、集客施設として位置づけることが可能であることを示し、あらためて市民から愛される公共建築の在り方を提案したことも評価され、「2016年日本建築学会賞」を受賞したとのことでした。館内構成は、地上4階地下3階となっている。

運営は、公益財団法人武蔵野生涯学習事業団が指定管理者(非公募による選定)として行っている。職員は事業部長1名、管理課長3名、管理係3名、生涯学習支援係24名、プレイス図書館46名、計77名となっている。武蔵野市からの派遣は3名(部長、課長、係長各1名)で、77人中いわゆる正職員は22名。平成30年度実績の運営経費は総額5億4,527万円、収入の99%は指定管理料、支出の56%は人件費、23%が施設管理費、9%が生涯学習事業費、その他(市返

還金、運営費、事業費)となっている。

※ 長井市においては、新市庁舎の周辺に多機能型図書館と子育て応援施設を合築した複合施設が建設される予定になっています。武蔵野プレイスの図書館機能はじめ、4つの機能が結び付いた複合施設として学ぶべきことが多くあり、アイデアコンペを実施してから開館まで約10年の期間をかけて十分に検討し進めてきたことや4つの機能を併せ持った目的に沿った設計により、人々がそれぞれ活動をしやすい施設となっていて参考にする価値があると思う。又、武蔵野プレイスには市民だけではなく、通勤、通学、近隣の人々も含め多くの利用者がいて、プレイスと駅の間には同じ設計者が設計した「ふれあい広場公園」があり、館内と一体的に利用されています。長井市でも複合施設だけの活用ではなく、周辺の施設や広場、例えば新庁舎や駅周辺の環境整備も含め周辺地域との連携を大切にしながら事業に取り組む必要があると思います。

## 2. 防災について

(稲城市市役所)

(防災担当 ■■■ 課長・観光担当 ■■■ 課長、他)

稲城市は首都圏都市、都心に近く緑豊かな自然が残る住みよい街。令和元年5月1日現在の人口は91,135人。昭和46年11月1日に市政施行された。

避難所設営・運営マニュアルの作成については、東日本大震災の教訓を踏まえ、避難所毎の設営マニュアルを消防本部防災課女性職員の意見を取り入れ策定。避難所運営マニュアルは、東京都福祉保健局が作成した「避難所管理運営の指針」を勘案して作成した。

避難所の設営、運営の担当者については、稲城市における最も被害が甚大となると想定されている首都直下地震の避難者(16,059人)を受け入れるため、39箇所(収容人数16,521人)の避難所を指定、避難所を安全に設営・運営する必要があるため、市は避難所の規模及び周辺の状態を把握し、職員の配置の計画をずるとしている。

しかし、休日や夜間に地震が発生した場合、市外に移住する職員が参集して迅速に避難所設営・運営にあたるのは困難であるため、実効性のあるマニュアルづくりについては、東日本大震災や過去の大規模災害における避難所開設・運営の課題として、行政職員は被災状況の収集・情報発信や応急対策等に人員が必要で、避難所設営・運営にあたる職員は圧倒的に不足している状況である。

主として行政職員が設営・運営を行った避難所は対応が行き届かず、不平や不満が行政職員に向けられ運営が困難な状況に陥った。しかし、避難者や地域住民・NPO・ボランティアが協同して運営した避難所は比較的スムーズに運営が行われたことから、避難者や自主防災組織による避難所設営・運営を推進。平成27年より行政(福祉部・教育部・消防本部)・教育委員会(学校管理者である校長・副校長)・自主防災組織(地域住民)が顔の見える関係をつくる機会である「避難所運営関係者会議」を開催。年2回実施している。

避難所設営・運営を行っていただくために、実際に設営・運営にあたる自主防災組織の意見を取り入れ、実効性のあるマニュアルが必要であるため、会議で出された意見を積極的に反映し、避難所運営関係者会議で見直された内容は、文字ではなく写真をベースに作成。初動対応資機材

の指定・使用方法の記載、体育館以外の教室の開放、鍵の保管場所、MCA無線の送受信方法や避難者名簿の記入例の記載等が見直された。避難所ごとに作成された「避難所設営マニュアル」(震災編)と小中学校等の避難所共通の「避難所運営マニュアル」を令和元年に策定した。

自主防災組織に対する支援については、「稲城市自主防災組織育成指導要綱」に基づき結成された団体で行っている。主な内容は、防災倉庫の設置、防災資機材給付・貸与、消防訓練・自主防災訓練・救急訓練の指導等を通して、その実効を期すため自発的な活動を計画的に働きかけ、組織の活性化を図るよう努めるとともに、必要に応じ助言及び指導を行っている。

自主防災組織と行政との連携については、貸与・給付された防災資機材点検の実施・点検結果の報告、消防訓練・自主防災訓練・救急訓練の実施(支援・指導)、自主防災組織合同による避難所設営・運営訓練の実施(支援・指導)、防災講習会の開催(被災地で活動された自主防災組織による講演等)、中学校ブロック単位の避難所運営関係者会議や自主防災組織本部長会議への参加、市が主催する防災訓練への参加協力、避難行動要支援者への支援(避難行動要支援者登録名簿を保管している組織は11組織)、自主防災組織が独自に研修開催(防災館・被災地)等、連携を行っている。

自主防災組織の課題もあり、毎年本部長が交代する組織や各年で交代する組織が多く、引継ぎが行われていない。自主防災組織の活動を理解したころに交代してしまうことが問題となっている。

※ 長井市においても、避難所設営・運営マニュアルの作成については、休日や夜間に災害が発生した場合、担当者が迅速に避難所設営・運営にあたるのは困難な事は、同じだと考えられます。稲城市において、避難者や地域住民・NPO・ボランティアが協同して運営した避難時はスムーズに運営が行われたとのことから、本市でも推進する必要があると思います。

また学校を避難所とした場合、学校は教育の場であることから、児童・生徒の安全対策や個人情報の保護についても配慮する必要があり、行政や教育委員会、自主防災組織が、共通の認識を持つことが大切であると考えられます。マニュアル作成については、それぞれ写真をベースにするなど誰でも見やすく、わかりやすく、作成することも必要ではないかと思います。

以上のとおり報告します。

令和2年4月13日

長井市議会議員

鈴木富美子



長井市議会議長 平 進介 様